

議会だより

目次 Contents

委員会報告等	2～4 P
一般質問	4～12 P
議案の審議結果	13 P
次回定例会日程等	14 P



糸魚川市消防出初式 (1月11日 青海地域)

第5回定例会を開催 ～12月1日から12月18日まで～

本定例会では、条例関係、補正予算などの議案48件、質問2件、請願3件、陳情1件、発議4件を審議しました。本定例会における審議結果は13ページをご覧ください。また、17人が一般質問を行いました。

議会の動き

- 10月**
- 2日 上越三市議会議員合同研修会 (上越市)
- 6日 茨城県潮来市議会視察来市
- 7日 糸魚川市・小谷村・白馬村議会議員連絡協議会 (白馬村)
- 10日 奈良県大和郡山市議会視察来市
- 14日 神奈川県海老名市議会視察来市
- 16日 富山県黒部市議会視察来市
- 20日 総務文教常任委員会
- 21日 建設産業常任委員会市外調査 (～22日)
- 23日 栃木県那須塩原市議会視察来市
- 24日 東京都東大和市議会視察来市
- 29日 市民厚生常任委員会市外調査 (～31日)
- 11月**
- 5日 長野県伊那市議会視察来市
- 6日 総務文教常任委員会市外調査 (～7日)
- 10日 市民厚生常任委員会
- 市民厚生常任委員会協議会
- 11日 埼玉県蓮田市議会視察来市
- 建設産業常任委員会
- 糸魚川市・朝日町議会議員連絡協議会(当市)

- 13日 兵庫県尼崎市議会視察来市
- 17日 総務文教常任委員会
- 25日 議会運営委員会
- 糸魚川経済団体連絡協議会と糸魚川市議会との懇談会
- 12月**
- 1日 本会議 (初日)
- 4日 議会運営委員会
- 5日 一般質問 (8日、9日、10日)
- 10日 (仮称) 駅北子育て支援複合施設整備計画調査特別委員会
- 11日 市民厚生常任委員会
- 市民厚生常任委員会協議会
- 12日 総務文教常任委員会
- 15日 建設産業常任委員会
- 16日 全員協議会
- 総務文教常任委員会
- 17日 議会運営委員会
- 18日 本会議 (最終日)
- 23日 上越三市議会議長会 (妙高市)

常任委員会

市の事務に関する調査及び議案・請願等の審査を行うための常設の委員会です。

各常任委員会に付託された議案の審査件数や所管事項調査の項目、主な質疑の内容（本定例会最終日の委員長報告より抜粋）は次のとおりです。

総務文教常任委員会

12月12日、16日に条例の制定13件、その他の議案5件、補正予算2件を審査し、「公共施設等総合管理指針の改訂素案について」「市内学校で発生したいじめ事案について」の所管事項調査を行いました。

○公共施設使用料の見直しに伴う関係条例の整備に関する条例の制定について

質疑

文化協会やスポーツ協会等への影響をどのように捉えているか。

答弁

各団体の減免規定は見直すものの、激変緩和を考慮した料金設定としている。スポーツ協会からは、高校生までの全額免除への拡充を評価する声や、将来の施設維持を踏まえれば値上げはやむを得ないと理解を示す声もある。今後も関係団体との対話を継続していく。

建設産業常任委員会

12月15日に条例の制定4件、その他の議案13件、補正予算5件、請願1件を審査し、「ジオパーク活動の総括について」「白馬山麓国民休養地（高浪の池）水道対応について」「ジオパル鉄道ジオラマの今後の対応について」「ガス事業譲渡及び上下水道事業包括委託について」の所管事項調査を行いました。

○指定管理者の指定について（シーサイドバレースキー場、シャルマン火打スキー場）

質疑

両スキー場ともに、いずれは民間に譲渡することが最適解であるとのことだが、譲渡先が見つからない場合は、どのように対応するのか。

答弁

閉鎖について検討する必要がある。

市民厚生常任委員会

12月11日に条例の制定1件、その他の議案1件、補正予算5件、請願2件、陳情1件を審査し、「当市の医療の現状と課題について」「国民健康保険税の税率改正について」「第12次糸魚川市交通安全計画の策定について」の所管事項調査を行いました。

○鳥獣対策事業＜一般会計補正予算＞

質疑

有害鳥獣の捕獲状況について伺う。

答弁

昨年と比較すると全体的に減少傾向になっているが、クマについては、出没数の増加に応じて、捕獲数も増加している。

閉会中の所管事項調査

常任委員会が定例会の会期以外に行う調査です。

総務文教常任委員会

10月20日

- ◎（仮称）駅北子育て支援複合施設整備基本協定等の解約について

11月17日

- ◎市内中学校の学力の状況について
- ◎市内学校で発生したいじめ事案について
- ◎糸魚川東保育園の運営における優先交渉権者の決定について
- ◎旧東北電力ビル等の解体スケジュールについて
- ◎行政組織の再編について
- ◎市外調査の集約について

建設産業常任委員会

11月11日

- ◎市外調査の集約について

市民厚生常任委員会

11月10日

- ◎鳥獣の捕獲及び被害の状況等について
- ◎市外調査の集約について

行政視察

市の課題や先進事例を調査するため、他団体を視察しています。

10月、11月に常任委員会が実施した行政視察の内容は、次のとおりです。視察後、委員会の中で意見の集約を行い、本会議での委員長報告や一般質問などを通じて市政の発展を図ります。

総務文教常任委員会

11月6日～7日

- ◎子育て支援の取組について
(群馬県富岡市 子育て健康プラザ)
- ◎学びの多様化学校の取組について
(宮城県白石市 白石きぼう学園)



群馬県富岡市での視察の様子

建設産業常任委員会

10月21日～22日

- ◎かつやま恐竜の森（長尾山総合公園）再整備・管理運営事業について（福井県勝山市）
- ◎町営A I活用型オンデマンドバス「のるーと津幡」の運営について（石川県津幡町）



石川県津幡町での視察の様子

市民厚生常任委員会

10月29日～31日

- ◎空家等対策について（和歌山県橋本市）
- ◎重層的支援体制整備事業について（愛知県長久手市）
- ◎認知症施策について（愛知県大府市）



和歌山県橋本市での視察の様子

議会運営委員会

議会運営をスムーズに進めるために、議会全般にわたる事項について協議・調整する委員会です。

11月25日

- ◎第5回市議会定例会の会期及び日程について
- ◎請願・陳情の付託について
- ◎委員長報告について
- ◎令和8年度予算議会費の要求について
- ◎議会運営について

12月17日

- ◎追加議案について
- ◎委員長報告について
- ◎議員発議について
- ◎議員派遣について
- ◎閉会中の継続調査の申出について
- ◎3月定例会の会期及び日程（予定）について
- ◎議会運営について

12月4日

- ◎追加議案について
- ◎議会運営について

特別委員会

市の重要課題について、専門的に調査研究を行うため、必要に応じて設置される委員会です。

<（仮称）駅北子育て支援複合施設整備計画調査特別委員会>

12月10日

- ◎（仮称）駅北子育て支援複合施設整備計画に対する行政の取組について
- ◎事業計画について

委員会協議会

閉会中や休会中に常任委員会の所管に係る事項その他問題について協議する事実上の会議です。

<市民厚生常任委員会協議会>

11月10日

- ◎（新潟県猟友会糸魚川支部・西頸城支部と懇談）
- ◎猟友会の現状と課題について

12月11日

（糸魚川総合病院と懇談）

- ◎市民の医療へのアクセスについて
- ◎医療人材の確保について
- ◎厚生連及び糸魚川総合病院の経営状況について

全員協議会

市政に関する重要な事件又は議会運営に関する事項について協議又は調整するため、議員全員が出席して開かれる会議です。

12月16日

- ◎行政組織の再編について
- ◎公共施設使用料の見直しについて

本定例会において、虚偽の理由で委員会を途中退席したとして、近藤議員に対する辞職勧告決議が議員発議され、可決されました。

近藤新二議員に対する 辞職勧告決議

糸魚川市議会は、地方自治における二元代表制の一翼を担う、市民を代表する議決機関である。

その構成員である市議会議員は、選挙により市民の負託を受け、市民のために誠実かつ責任ある行動をもって職務を遂行する責務を負っている。

しかしながら、近藤新二議員は、総務文教常任委員会委員の立場にありながら、令和7年12月12日に開催された総務文教常任委員会において、委員会が終了していないにもかかわらず、委員会を途中退席した。

その際、退席理由として「歯医者を受診するため」との説明が委員長になされ、これに対し委員長からは、公務優先であり、私用による途中退席は適切ではない旨が伝えられていた。また同様に、議長からも公務優先であること、そして私用による途中退席は適切ではない旨が、近藤新二議員に対して伝えられていた。

にもかかわらず、実際には、近藤新二議員は歯医者を受診した事実はなく、委員会開催時間中に飲酒を伴う会合に参加していた事実が確認されている。

このような行為は、委員会に対して虚偽の説明を行い、さらに議長や委員長から注意を受けた後もこれを顧みず、公務より私的行為を優先したものであり、議会の信頼を著しく損なうものである。

これは、市民の負託を受けた議員として極めて不適切である。また、議員に求められる品位及び責任ある行動を欠く行為であり、糸魚川市議会として看過できない。

よって、糸魚川市議会は近藤新二議員に対し、ここに議員の職を辞するよう勧告するものである。

以上、決議する。

令和7年12月18日

糸魚川市議会

※辞職勧告決議 … 議員などの辞職を勧めることを内容とする議会としての意思を表明する決議のこと。議会の事実上の意思決定の一つで、原則として法的拘束力はない。

中村 実 議員



市内で想定される災害や惨事における対策・対応について

以前の主な災害は、河川の氾濫、地滑り、雪崩、高波などであった。近年は、能登半島地震で屋根瓦の落下、法面崩落、液状化、大雪による除雪遅延など、従来と異なる被害も発生している。

問 雪崩対策、雪解け後の地滑り対策及び除雪対策について伺う。

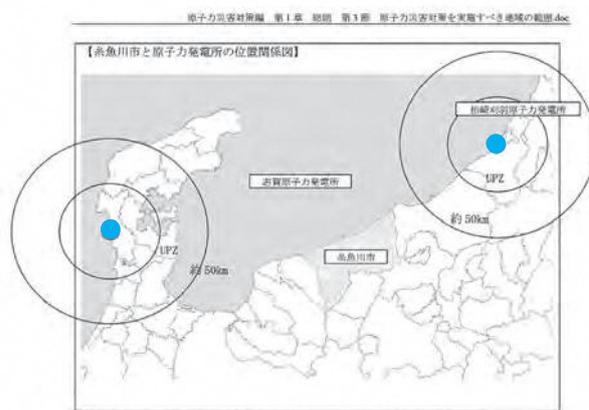
答 積雪期においても安全な日常生活や円滑な経済活動が確保されるよう、関係機関と連携して災害防止及び応急対策に努めていく。

問 線状降水帯等による大雨、地震・津波、新潟焼山の避難計画等の災害対策について伺う。

答 「自分の身は自分で守る」避難行動など、日頃の備えの周知や、過去の災害の教訓を後世につなぐ取組を引き続き行っていく。

問 柏崎刈羽原子力発電所における原子力災害への対応について伺う。

答 緊急時には地域防災計画に基づき、情報収集、住民等への情報伝達、屋内退避及び避難の実施、広域避難者の受け入れなどの対応を行っていく。



糸魚川市と原子力発電所の位置関係
(糸魚川市地域防災計画 原子力災害対策編より)

※二次元バーコードをスマートフォンやタブレット端末で読み取ると、各議員の一般質問の録画中継を視聴できます。

松尾 徹郎 議員



行財政改革と市政運営について

何を縮減し、何を充実して行くべきか。行政の硬直化を避け、事務事業の見直しや予算配分の優先順位付け、補助金の有効活用が求められる。

問 高齢化社会が常態化していく中、組織機構の改革を含め、今後の行財政改革について、市長の考えを伺う。

答 「縮充」の考え方の下、10年先を見据え、今、取り組むべき課題に対して、柔軟かつ迅速に対応できる組織体制へ再編を行い、業務の効率化により、財政負担の軽減を図るとともに、行政サービスの質を高めることで市民満足度の向上を目指していく。

問 将来を見据えた場合、少子高齢化を克服するための具体的施策をどのように考えているか、今後の市政運営について、市長の考えを伺う。

答 少子高齢化の流れを現実として受け止め、人口が減少しても持続可能なまちづくりを進める必要があると考えている。

そのためには、市民の皆さんや関係団体との対話を重ね、納得解を得ながら、将来に負担を先送りすることなく、現代を生きる私たちが責任をもって見直していくことが必要であり、選択と集中の視点で市民生活に必要な機能の充実を図っていく。

インターネットで市議会の様子を配信しています。

市議会の生中継映像（本会議）と録画映像（本会議・予算審査特別委員会）を配信しています。



【生中継映像】



【録画映像】

↑スマートフォンか
タブレットで読み取ってください。



和泉 克彦 議員



クマの出没から命を守る地域体制の再構築について

問 緊急銃猟を発動する際の判断手続、要件確認、関係機関との連携手順について伺う。

答 緊急銃猟は、市長の判断で行うこととなっており、マニュアルに基づき、猟友会、警察など関係機関の助言、協力を得ながら実施することとしている。

問 クマの被害への対応に関する事業及び予算の内訳と、その運用上の課題について伺う。

答 鳥獣対策事業において、実施隊員に係る経費や捕獲に係る猟友会への委託料、狩猟免許取得支援など、担い手確保に係る経費を予算化している。

また、猟友会からクマの捕獲単価を上げてほしいとの要望を受けており、財源確保が課題と認識している。

問 鳥獣被害は年ごとに変動するため、年度途中で生じた未執行・余剰分を翌年度に繰り越して活用できるよう、基金化や積立制度の創設を検討すべきではないか。併せて、優先順位の低い事業や成果の乏しい事業を整理し、クマ等の鳥獣被害対策を拡充することはできないか。

答 現時点において、緊急的な対応については、予備費などを活用して実施している。次年度以降も継続した対応が必要となる場合には、安定した予算措置が必要であり、事業の優先付けなどにより、必要な予算を確保していく。

また、クマの対策については、全国的な課題となっており、当市単独での対策では限界があることから、県や近隣自治体との連携を強化するとともに、財源についても国・県に要望していく。

糸魚川市の諸課題について

問 市の公園や駐車場等において、市外から来られる一部の利用者のマナーやモラルの低下により、地域住民が様々なことで苦慮している現状をどのように捉えているか。

答 地域の皆さんから適正にご利用いただいている一方で、市外から来られる一部の利用者によるマナー違反について、通報等により確認している。この状況を踏まえ、地域の皆さんと相談しながら、使用ルールの徹底などに努めていく。



利根川 正 議員



市長との地区懇談会と(仮称)駅北子育て支援複合施設の見直し方針の説明について

問 訪問診療とリモート診療について、今後どのように進めていくのか。

答 高齢化が進む中、訪問診療やオンライン診療の拡充は、今後の地域医療を守る上で重要な取組であると考えている。市医師会や病院、県とも連携し、地域に合った診療方法により、誰もが必要な医療を受けられる体制を構築できるよう取り組んでいく。

問 少人数教育できめ細かな指導が可能な特認校について、どのように考えているか。

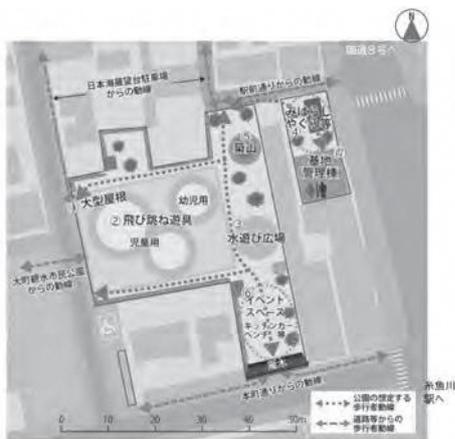
答 現時点では、特認校の設置は考えていない。

問 ヒスイを活用した儲かる観光について、どのように考えているか。

答 本市が誇るヒスイを守るとともに、歴史・文化的な価値や神話のストーリーなどの魅力を付加し、持続可能な「稼ぐ観光」につなげたいと考えている。

問 (仮称) 駅北子育て支援複合施設の代わりに整備される予定の広場について、近くの海望公園の施設と重複する部分があるため、有効活用の観点から、トイレ、広場の噴水、見晴台などは海望公園で賄えると思うがいかがか。

答 汎用性を重視する中での構想を示しており、既存の近隣施設の利用や連携についても考慮し、具体化していく。



駅北広場の利活用案（12月10日（仮称）駅北子育て支援複合施設整備計画調査特別委員会資料より）

その他の質問項目

○クマの対策について

宮島 宏 議員



旧JR西日本糸魚川寮敷地の利活用について

問 市が平成30年に旧JR西日本糸魚川寮敷地を取得した目的は何か。

答 駅北大火からの復旧・復興を含め、広く地域振興に資する用途で利用するためである。

問 この土地や建物の利活用について、どのように考えているか。

答 過去の計画と現在の情勢が乖離していることから、抜本的見直しが必要であると考えている。地域の皆さんの意見を聞きながら、これまでの経過を尊重する中で、最適な活用法を検討していく。

電子地域通貨「翠ペイ」の利用促進について

問 翠ペイdeとくとくスタンプラリーは、11月20日に予算上限に達し、終了した。今回の利用状況を踏まえ、実施方法について、市長の評価を伺う。

答 スタンプラリーをきっかけに翠ペイ利用者が増加し、加盟店への回遊促進と新たな集客の機会がつけられたものと評価している。

問 翠ペイは、利用開始直後から、チャージしたポイントが6か月で失効する点が大きな欠点として指摘されてきた。市が翠ペイの発行主体になることはできないか。

答 個人の金融資産を扱うことや事務負担など、様々な課題があるため、現時点では、発行主体の変更は考えていない。



翠ペイdeとくとくスタンプラリーのチラシ

その他の質問項目

○新技術を活用したクマ対策について

保坂 悟 議員



(仮称)駅北子育て支援複合施設について

問 施設の「建設見直し」から「建設中止」への変更について、なぜ、市民との対話や市議会との議論の機会を設けなかったのか。

答 (仮称) 駅北子育て支援複合施設基本計画が策定された経緯は重く受け止めているが、事業費の大きさや財政負担を懸念し、大規模な建物整備に対する不安の声を多く聞いたことから、選挙公約に掲げる中で市民と対話し、見直しについての理解と信任を得たと認識している。当初の計画で求めている機能の一部は、見直し案を示しながら、検討している。

問 財源の特徴や仕組み、一般財源の持ち出し分を当初計画と比較して広報などで周知する考えがあるか。

答 これまでの計画の目的と立地は踏襲した形で、汎用性のある広場の整備を進めたいと考えている。当初計画と見直し方針の比較について、まずは市議会に説明していく。

子育て支援について

問 R Sウイルスワクチンについて、新生児や乳幼児の重症化を防ぐため、妊婦向けの定期接種化の方針が示されたが、今後のスケジュールと接種費用について伺う。

答 令和8年4月から定期接種として開始される見通しである。費用については、無償化の方向で検討していく。

予防医療について

問 インフルエンザや新型コロナウイルスの感染が増加している状況を踏まえ、コロナ禍で効果があった感染防止策の周知を改めて実施する考えはあるか。

答 引き続き、これまでと同様に対策の徹底を周知していく。



その他の質問項目

- 学校行政について
- 第2次糸魚川市新エネルギービジョン（令和3年度～令和12年度）のプロジェクトについて
- 国の重点支援地方交付金・推奨事業メニューについて

田中 立一 議員



公共施設使用料等の見直しについて

問 12月定例会で審議・採決し、4月から施行する予定であるが、市民への周知・理解・公平という観点からどのように対応する考えか。

答 地区懇談会のほか、地区公民館と意見交換するとともに、スポーツ協会や文化協会へ説明するなど対応してきた。また、市広報に関連記事を掲載し、広く周知を図ってきたところである。受益者負担を原則とするとともに、公共施設をより長く、快適に利用していただくための使用料の見直しであることについて、ご理解いただきたいと考えている。

問 スポーツや文化の団体については、加入者数の減少が懸念される点と、減免制度の見直しが施設の稼働率へ与える影響について、考えを伺う。

答 減免制度の見直しに伴う使用料の引上げについて、スポーツや文化の団体からは会員減少や施設利用者の減少を懸念する声寄せられている。将来にわたり施設を安定的に運営するためには見直しが必要であると考えており、趣旨のご理解をお願いするとともに、急激な負担増とならないような措置を行っていく。

防災について

問 原子力災害について、P A Z（即時避難区域）及びU P Z（避難準備区域）の避難受入れについて、当市では市民総合体育館とマリンドリーム能生が経由地に指定されている。大雪や津波などの複合災害時には不適合であると思うが、考えを伺う。

答 複合災害や被災状況を勘案した代替地の選定は必要と捉えている。

農業・漁業について

問 国は、コメの増産から減産へ方針を変更したが、市は、国の農政の方向性をどのように受け止め、対応するのか。また、次年度の作付けへの影響について伺う。

答 「需要に応じた生産」という観点から判断されたものと捉えており、今後も、市内の水稲作付面積が減少しないよう、生産者の支援に努めていく。

その他の質問項目

- 糸魚川市の入札について

近藤 新二 議員



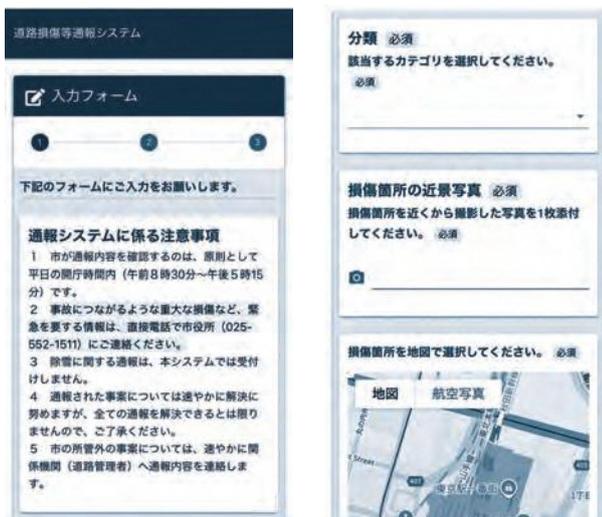
道路管理について

問 道路損傷等通報システムの現状と対応について伺う。

答 令和3年度の運用開始以来、年々、通報件数も増え、市民の皆さんの新たな連絡手段として、徐々に定着してきたものと捉えている。市では、通報を受けた後、直ちに現地を確認して、緊急度、優先度を判断し、必要に応じた修繕等を実施している。

問 通学路の安全対策について伺う。

答 定期的な道路パトロールによる安全確認のほか、地域や学校においても通学路等に係る危険箇所の点検を行っており、それらの情報も合わせて必要な対応を行っている。



道路損傷等通報システム

市民によりそう窓口業務について

令和6年4月1日から相続登記を義務化する法律が施行された。相続登記には、必要となる証明書も数多くあり、何度も市の窓口に来られる方がいると伺っている。

問 おくやみ手続ガイドについて伺う。

答 市が作成したおくやみ手続ガイドに、相続登記が義務化されたことを記載し、手続の際に説明している。

問 相続登記に関する相談窓口について伺う。

答 市の窓口は、市民課固定資産税係が担当しており、相続人からの相談の際には、不動産の相続登記について、概要を説明し、必要に応じて法務局や司法書士会等の連絡先を案内している。

古畑 浩一 議員



柏崎刈羽原子力発電所再稼働に対する糸魚川市としての考えは

問 柏崎刈羽原子力発電所の再稼働を容認した県知事の決断についてどう考えるか。再稼働は認めるべきではなく、少なくとも県民投票か知事選挙において信を問うべきと考えるか、いかがか。

答 国の原子力規制委員会、県の技術委員会の審査、県民意識調査などの結果を踏まえた知事の判断と捉えている。知事が国による県民への安全対策に関する丁寧な説明や、避難路の整備促進など7つの項目を確認した上で了解したことについては、尊重したい。県民に対する信の問い方は、様々な方法が考えられるが、国からの再稼働要請に対し、了解としたことについて、知事は県議会に判断を仰ぐとしたものであり、県議会における審議を注視したいと考えている。

米田市長が残していった課題の数々をどう対処するのか

問 人口減少対策と若者定着について伺う。

答 人口減少対策は、当市の最重要課題であり、引き続き、移住定住などの取組を進めていく。社会保障人口問題研究所の将来推計では、10年後には当市の人口は3万人になるとされており、これを踏まえ、人口が減少しても持続可能な「縮充」の考え方でまちづくりを進める必要があると考える。そのためには、市民や関係団体との対話を重ね、納得解を得ながら、選択と集中の視点で市民生活に必要な機能の充実を図っていく。

問 ジオステーションジオパル鉄道ジオラマの修繕について、受託事業者の管理責任をどのように問うのか。

答 現在、デジタルカメラユニットの不具合について事業者と協議中であり、今年度中に対応を決定したい。

問 いじめ重大事態が多発した現状と理由について、初動対応の甘さに対してなど、教育委員会の責任を明確にすべきではないか。

答 いじめ重大事態の定義が浸透し、保護者や学校が発生した事案について、重大事態の可能性があると認識するようになったためと考えている。責任については、教育委員会が調査報告の再発防止のための提言を踏まえて、同種の事案の再発防止に全力を尽くすことで果たしていく。

池田 七菜

議員



(仮称) 駅北子育て支援複合施設の見直しにおける利活用案と屋内遊戯場の整備について

問 汎用性のある広場について、にぎわい創出や多世代交流の場として、どのような機能を持たせるのか。

答 広場は、子どもが自ら遊びを見つけられる場や高齢者が休めるベンチ、キッチンカー等の出店に対応するスペースなど、幅広い世代が利用できる汎用性のある場所として整備を進め、子どもから高齢者まで、多くの市民が利用できる場所を目指していく。

問 屋内遊戯施設に求められる機能及び運営のあり方に関する具体的な検討の進捗状況を伺う。

答 単なる遊び場ではなく、子どもの成長や社会性を育み、親同士の交流や子育て情報の発信など、拠点となる重要な施設と考えている。

また、現行の子育て支援センターを移設し、機能拡充や合理化によって、運営経費の負担が増加しないよう配慮していく。

子育て・教育環境と安心して暮らせる地域づくりについて

問 高齢者、児童生徒の通学・通院・習い事などの移動手段確保に関する現状認識を伺う。

答 路線バスの運行は、市民の生活を支える重要な交通手段であると認識しているが、高齢化や少子化の進展により、路線バスだけでなく、新たな交通の形を導入する時期に来ていると考えている。

問 デマンド交通・スクールバス・地域交通の連携強化など、今後の改善策を伺う。

答 この冬、地域と連携した実証実験を行う予定としている。



買い物・通院バス実証実験（上南地区）

その他の質問項目

- 有害鳥獣対策について
- 行政組織の再編について

阿部 裕和

議員



子どもたちの育ちと学びを支える環境整備のあり方について

問 それぞれの中学校区に小中一貫教育学校又は義務教育学校を整備することにより、教育の質、地域とのつながり、財政への影響をどのように見込んでいるか。

答 校区が広がることで子どもたちと地域とのつながりがより拡充され、教育の質の向上にもつながるものと考えている。
また、財政面では、校舎を維持するための光熱水費等の管理費などが大幅に削減される一方、通学距離が遠距離となるため、バス運行などの経費は増額になると見込んでいる。

問 未満児の保育料無償化や独自の軽減制度を検討しているか。

答 子育て支援の充実を図る点で有効な施策と考えているが、将来的にも大きな財政負担を生じることから、軽減支援も含めて、今のところ実施の予定はない。

翠ペイの普及促進及び制度設計のあり方について

問 加盟店数の推移及び未加盟店への働きかけの状況を伺う。

答 186店からスタートし、11月末時点で257店となっている。振興協会の構成団体から未加盟店への働きかけを行っている。

問 利用者や加盟店が増えにくい要因をどのように整理しているか。また、その改善に向けた取組を伺う。

答 利用者数については増加しており、行政ポイントの普及や地域内流通額の増加に伴い、加盟店も増えるものと捉えている。

問 加盟店に課している換金手数料2%について、無料化を含めた見直しを行う考えがあるか伺う。

答 見直しは考えていない。



翠ペイ（アプリタイプ）

東野 恭行 議員



糸魚川市が考える大分市佐賀関の火災に対する分析と支援について

問 大規模火災に見舞われた大分市に対する支援について、今後の方針を伺う。

答 当市ができる必要な支援を行いたいと考えている。

問 初期消火に関する訓練や火災の危険性が高い老朽化が進んだ空き家への対策について伺う。

答 消火器や駅北大火を契機に導入した40ミリホース等の取扱い訓練の機会を通じ、引き続き、初期消火の重要性を市民に啓発していく。

また、空き家対策については、各自治会と情報共有を図りながら、火災予防に努めていく。

問 新鉄区において避難訓練や初期消火訓練を行ったが、今後の課題を伺う。

答 災害発生時の初動対応や木造住宅密集地区での飛び火への対応が重要な課題であると考えている。引き続き、自助、共助、公助が連携し、地域防災力の向上に努めていく。



住宅密集地火災想定訓練の様子（11月9日新鉄区）

(仮称)駅北子育て支援複合施設の見直し方針と10年後の駅北の未来について

問 (仮称) 駅北子育て支援複合施設の見直し方針が打ち出されたが、市長との地区懇談会において、子どもが自由な発想で遊べる汎用性のある広場の整備について、合意が得られたものと考えているか。

答 地区懇談会や子育て世代へのアンケートで、一定の周知は図られていると認識している。今後も市民の声を適宜お聞きしながら、整備を進めていく。

問 宿場町として発展してきた歴史的背景を活かした交流人口の拡大について、商店街とどのように協調を図るか。

答 宿場町としての歴史から始まり、市の中心的機能を担ってきたのが駅北地区であり、商店街であると考えている。商店街や市民による民間主導での活動人口の増加を目指して対応していく。

渡辺 栄一 議員



クマ等の獣害対策について

問 クマ等による獣害被害について、これまで市が実施してきた対策を伺う。

答 ツキノワグマ出没対応マニュアルに基づき、市民周知やパトロールなどのほか、捕獲による個体調整を行っている。

問 防護柵の設置やクマが狙う果実を撤去するための補助制度を検討する考えはあるか。

答 降雪期を迎えていることから、果実の撤去等に対する補助は考えていない。



ツキノワグマ被害防止リーフレット（糸魚川市環境生活課）

(仮称)駅北子育て支援複合施設の建設中止に伴う諸施策について

問 旧東北電力ビルと宮田ビルの解体工事費の限度額2億5,000万円のうち、国からの補助金はどの程度見込んでいるか。

答 国の補助率は50%であり、金額にして約1億2,500万円を見込んでいる。

問 施設建設中止に伴う解約金のうち、基本協定の解約金としての539万円は妥当な金額か。

答 相手方と協議する中で合意に至ったものである。基本協定締結から解約申入れまでの実費相当額として、妥当と捉えている。

その他の質問項目

○当市の諸課題について

松田 徳彦 議員



上下水道事業包括委託について

問 水道事業は特に公共性が高く、国と自治体が責任を持って、採算性にとらわれずに整備・運営すべきと考えるが、いかがか。

答 安全安心な水を豊富に低価格で供給することが水道法の理念であり、民間に委託した場合であっても、市が責任をもって運営していく。

問 官民共同出資会社に対する市の出資は、3分の1を超える割合とし、単独で特別決議等に対抗できるように担保すべきではないか。

答 必要以上の市の関与は、民間ならではの経営ノウハウの発揮を阻害することから、出資比率を3～10%にとどめている。

公共施設使用料の見直しについて

問 使用料の見直し案について、市長との地区懇談会ではどのような意見があったか。

答 地区懇談会では、現在、無料で使用している地区公民館が有料となることへの反対や使用料値上げによる利用の減少を心配する意見があった。一方で、これまで安価な料金で使用できていたことへの感謝や高校生の利用まで減免を拡充することに賛同する意見もあった。

問 現在、利用者のほとんどが使用料を免除されている地区公民館については、有料化に伴い料金収受事務等が増加することになる。事務の省力化や利用時の利便性なども十分に見直した上で、改定すべきと考えるが、いかがか。

答 現在の利用実態を把握する中で、有料とするものと減免とするものの基準を明確にする。有料化により事務負担の増加が見込まれる場合には、その対応を確認・検討するため、地区公民館の使用料については、令和8年度は、現行の使用料減免規定を継続する考えである。また、申込みや支払いの方法について見直しを行い、利用者の利便性向上と事務の効率化を図っていく。

その他の質問項目

○東京電力柏崎刈羽原子力発電所再稼働問題について

加藤康太郎 議員



「強い経済」を実現する「総合経済対策」について ～日本と日本人の底力で不安を希望に変える～

問 11月21日に閣議決定された、21.3兆円規模となる新たな「総合経済対策」は、市長との地区懇談会で示された「5つの重点施策」を推進する好機と考える。また、糸魚川経済団体連絡協議会の「産業振興施策に係る要望書」に盛り込まれた要望事項や中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備支援に、「重点支援地方交付金」を活用すべきと考えるが、いかがか。

答 物価高騰の影響は、市民生活や企業、第一次産業に従事される方々に対し、様々な影響を及ぼしていると考えている。重点施策についても、基盤となる市民生活の安定や、様々な産業の事業継続が重要であり、国の推奨メニューを確認しながら、検討を進めている。

問 国は、重点支援地方交付金について、可能な限り、年内での予算化に向けた検討を求めている。12月の臨時国会で成立した場合、経済対策を速やかに執行し、一刻も早く支援を届けるため、どのように進めていくのか伺う。

答 現在、事業実施に向けた検討を行っており、国の補正予算成立を待って、適切な時期に予算措置していく。

問 重点支援地方交付金（食料価格高騰を踏まえた特例枠）で、推奨メニューの「おこめ券」を配布する考えはあるか。

答 どのような形で支援することがよいか検討を進めている。

問 令和5年度からの物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の実施状況と効果検証の結果を伺う。

答 食料品や燃料価格の高騰により影響を受ける市民や事業者を支援してきたものであり、家計支援や安定した事業運営に寄与したと考えている。なお、効果検証の結果については、市のホームページで公表している。

問 令和2年7月に策定され、計画策定後、概ね5年ごとに見直すこととしている「糸魚川市国土強靱化地域計画」を改定する考えはあるか。

答 現在策定を進めている第4次総合計画や地域防災計画との整合性を図りながら、令和8年度中に改定する予定である。

田原 実
議員



糸魚川市における持続可能な地域医療体制のための行政支援について

問 県の地域医療構想により、高度医療は大きな病院へ集約されるのはやむを得ないが、当市の地理的条件や交通アクセスなどを踏まえると、救急医療、災害医療、人工透析など命に関わる医療の維持は不可欠である。糸魚川総合病院とアグリよしだ病院の機能をどの程度維持・存続することが必要であると考えるか。

答 両病院における現在の診療機能は維持していく必要があると考えており、国・県からの対応も強く求めながら、必要な支援を行っていく。

問 糸魚川総合病院を公的病院から公立病院へ転換した場合、普通交付税の増額が見込まれると考える。現在、どの程度の特別交付税が交付されているか。

また、公立病院にした場合、どの程度の普通交付税と特別交付税の交付が見込めるか伺う。

答 令和6年度の特別交付税額は、約1億4,400万円である。
また、公立病院にした場合に、交付基準など諸条件を令和6年度と同等と仮定すると、普通交付税は約1億9,300万円、特別交付税は約9,500万円の交付が見込まれる。

全国の先進事例に学び、糸魚川市が先進地となるまちづくりの推進

問 創生クラブは、11月に岩手県紫波町と葛巻町を視察した。紫波町の補助金に極力頼らない公民連携のまちづくりの好例である「オガールプロジェクト」や市街地にあるサウナ温浴複合施設「ひづめゆ」は、市長が掲げる糸魚川再生の要素である「宿場町」やまちのにぎわいづくりに、葛巻町の県立高校が実施する山村留学は、当市における留学制度充実の参考になると考える。いずれも地方創生2.0を先取りした事例と考える。市長の見解を伺う。

答 他の自治体の先進的な事例を学ぶことは重要であると考えている。紹介された自治体においては、地域の実情に合わせた、特色のある取組を進められており、当市にとって参考になる点が多い。今後も、様々な事例を参考にしつつ、糸魚川ならではの資源を磨き上げ、関係人口や活動人口の拡大につなげていく。そのためには、市民との対話を重ね、柔軟な発想で地域の活力を生み出していく。

その他の質問項目

○市長マニフェスト縮充のまちづくり、市民の声を聞くまちづくりの推進

田原 洋子
議員



ジェンダー・ギャップとアンコンシャス・バイアスの意識改革による働きやすい職場づくりについて

問 糸魚川市役所における男性職員の育児休業取得率の目標を100%に設定できないか。

答 今年度、子どもが生まれた男性職員全員が育児休業を取得しており、引き続き、取得しやすい環境づくりに努めていく。

問 ジェンダー・ギャップ（性別の違いによって生じる格差）の実態調査をする考えはないか。

答 第4次いといがわ男女共同参画プラン策定にあたり、ジェンダー・ギャップを含む33の項目について市民意識調査を実施している。今後、データの集計や分析を行い、計画及び施策に反映していく。

問 学校においてアンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み）について学ぶ機会はあるか。

答 道徳、生活科、家庭科等の授業で学ぶ機会がある。また、児童生徒の人権意識を育む上で、教職員が「決めつけはよくない」というバイアスフリーの視点をもって教育活動を行っていく。

問 新潟県の制度に男性の育児休業取得促進助成金があることを企業に働きかけているか。

答 県及び新潟労働局がそれぞれホームページ等で周知しており、市もリーフレット配布や電子メールなどで周知を行っている。

（仮称）駅北子育て支援複合施設について

問 （仮称）駅北子育て支援複合施設の建設中止に対して、どのような意見が寄せられているか。

答 地区懇談会や子育て世代へのアンケートでは、見直しに対する賛否の両意見が寄せられている。今後も市民の声を丁寧に聴いていく。

問 汎用性のある広場が、屋内遊戯施設を含めた複合施設以上に、にぎわいを創出する根拠はどこにあるのか。

答 当初計画で想定した一部機能は、他施設に代替するなどし、広場でも多様な活動を可能とすることで、多くの方にご利用いただけるよう努めていく。

問 屋内遊戯場は、単に遊ぶ場所以外に、どのような役割があると考えているか。

答 屋内遊戯場は単なる遊び場ではなく、子どもの成長や社会性を育み、親同士の交流や子育て情報の発信など、拠点となる重要な施設と考えている。

議案の審議結果

第5回定例会（12月1日～18日）

番号等	件名	結果	番号等	件名	結果
議案第79号	糸魚川市行政組織条例の制定について	可決	議案第108号	指定管理者の指定について（グリーンメッセ能生）	可決
議案第80号	糸魚川市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について	可決	議案第109号	指定管理者の指定について（糸魚川市親不知ピアパーク施設のうちレストピア、ふるさと体験館、多目的広場の一部）	可決
議案第81号	糸魚川市職員の旅費に関する条例の制定について	可決	議案第110号	指定管理者の指定について（糸魚川市親不知ピアパーク施設のうちおさかなセンター、多目的広場の一部）	可決
議案第82号	糸魚川市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	議案第111号	指定管理者の指定について（糸魚川市親不知ピアパーク施設のうち漁火、多目的広場の一部）	可決
議案第83号	糸魚川市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	議案第112号	指定管理者の指定について（糸魚川市親不知ピアパーク施設のうち親不知交流センター）	可決
議案第84号	糸魚川市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	議案第113号	糸魚川市診療所条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第85号	糸魚川市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	議案第114号	指定管理者の指定について（糸魚川市健康づくりセンター）	可決
議案第86号	糸魚川市いじめ問題専門委員会条例の一部を改正する条例の制定について	可決	議案第115号	令和7年度糸魚川市一般会計補正予算（第6号）	可決
議案第87号	公共施設使用料の見直しに伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	可決	議案第116号	令和7年度糸魚川市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）	可決
議案第88号	督促手数料の廃止に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	可決	議案第117号	令和7年度糸魚川市国民健康保険診療所特別会計補正予算（第1号）	可決
議案第89号	児童福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	可決	議案第118号	令和7年度糸魚川市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	可決
議案第90号	糸魚川市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	可決	議案第119号	令和7年度糸魚川市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）	可決
議案第91号	糸魚川市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について	可決	議案第120号	令和7年度糸魚川市有線テレビ事業特別会計補正予算（第1号）	可決
議案第92号	新潟県市町村総合事務組合規約の変更について	可決	議案第121号	令和7年度糸魚川市ガス事業会計補正予算（第2号）	可決
議案第93号	糸魚川市定住自立圏形成方針の変更について	可決	議案第122号	令和7年度糸魚川市水道事業会計補正予算（第2号）	可決
議案第94号	損害賠償額の決定及び和解について	可決	議案第123号	令和7年度糸魚川市簡易水道事業会計補正予算（第2号）	可決
議案第95号	指定管理者の指定について（能生マリンホール）	可決	議案第124号	令和7年度糸魚川市下水道事業会計補正予算（第2号）	可決
議案第96号	糸魚川市駐車場条例の一部を改正する条例の制定について	可決	議案第125号	契約の締結について（旧東北電力ビル等解体工事）	可決
議案第97号	糸魚川市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について	可決	議案第126号	令和7年度糸魚川市一般会計補正予算（第7号）	可決
議案第98号	糸魚川市駅北復興住宅条例の一部を改正する条例の制定について	可決	諮問第3号	人権擁護委員候補者の推薦について	適任と認め答申
議案第99号	糸魚川市ガス供給条例の一部を改正する条例の制定について	可決	諮問第4号	人権擁護委員候補者の推薦について	適任と認め答申
議案第100号	市の区域内に新たに生じた土地の確認について	可決	請願第3号	医療機関の事業と経営維持のための診療報酬の期中改定及び緊急財政支援措置を求める意見書の提出を求める請願	不採択
議案第101号	市の区域内に新たに生じた土地の確認について	可決	請願第4号	免税軽油制度の継続を求める請願	みなし採択
議案第102号	字の変更について	可決	請願第5号	上越地域の今後の医療を考える請願	みなし採択
議案第103号	字の変更について	可決	陳情第9号	新潟水俣病全被害者の救済と問題解決に向けた取組に関する陳情	みなし採択
議案第104号	指定管理者の指定について（シーサイドパレースキー場）	可決	発議第8号	上越地域の今後の医療を考える意見書	可決
議案第105号	指定管理者の指定について（マリンミュージアム海洋）	可決	発議第9号	新潟水俣病全被害者の救済と問題解決に向けた取組を求める意見書	可決
議案第106号	指定管理者の指定について（能生海洋公園）	可決	発議第10号	免税軽油制度の継続を求める意見書	可決
議案第107号	指定管理者の指定について（シャルマン火打スキー場）	可決	発議第11号	近藤新二議員に対する辞職勧告決議について	可決

糸魚川市・朝日町議会議員連絡協議会

11月11日に朝日町議会との連絡協議会を当市で開催し、行政懇談会や現地視察を行いました。



「駅北大火からの復興、多様な働き方について」をテーマに行政懇談会を行いました。(講師：一般社団法人キャリアステージいといがわ 代表理事 下越 幸二氏)

人事案件

各種委員の選任等について、市長から同意や意見を求められたものに対して、議会で審議し、同意や答申をします。

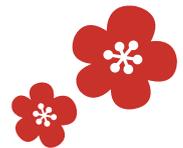
■人権擁護委員候補者の推薦

現委員の任期満了に伴い、次の方が推薦されましたので、適任と認め、答申しました。

任期は令和8年4月1日から3年間です。

入江 和佳子さん(再任)

石井 清介 さん(再任)



議会を傍聴 しませんか

3月 市議会定例会の会期及び日程 (予定)

日	月	火	水	木	金	土
2/15	16 本会議 初日	17	18	19 議会運営委員会	20 本会議 一般質問	21
22	23 天皇誕生日	24 本会議 一般質問	25	26	27 総務文教 常任委員会	28
3/1	2 建設産業 常任委員会	3	4 市民厚生 常任委員会	5 予算審査 特別委員会	6	7
8	9	10 予算審査特別委員会	11	12	13 議会運営 委員会	14
15	16 本会議 最終日	17	18	19	20 春分の日	21

- 本会議は6階議場、委員会は6階第二委員会室で午前10時から開始します。
- 本会議(議場)の傍聴席入口は7階です。市役所正面玄関に入って左側のエレベーターをご利用ください。
- 本会議、委員会いずれも各入口に受付簿がありますので、住所と氏名を記入して入場してください。



議場の傍聴席



議場の傍聴人受付簿



第二委員会室の傍聴席

※3月定例会で議題とする請願・陳情は、2月6日(金)までに提出されたものになります。詳しくはお問合せください。